

株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領の一部改正新旧対照表（案）

新	旧
<p>II 公社債銘柄コード（国債バスケットを除く。）</p> <p>5. 公社債銘柄コードの構成</p> <p>公社債銘柄コードは固有名コード4けた、回記号コード4けた、予備コード1けたの合計9けたの数字（固有名コードに<u>株式固有名コード</u>を用いる場合は、数字及び英大文字）で構成し、その配列は次のとおりとする。</p> <p>ただし、特定の指数・指標に連動する上場社債は、普通株式に準じて取り扱う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">□</div> <div style="text-align: center;">□□□□</div> <div style="text-align: center;">□□□□</div> </div> <p>予備コード 回記号コード 固有名コード</p> <p>6. 公社債銘柄コードの設定基準</p> <p>(1) 固有名コード</p> <p>固有名コードは、国債、地方債、特殊債、<u>社債</u>、<u>外国債券及び金融債</u>に区分し、社債を除くものについては別に定める各々のコード枠を使用し、社債については株式固有名コードを使用する。ただし、財投機関債の発行実績のある株式会社の社債については、その都度、証券コード協議会が決定する。</p> <p><u>なお、同一発行体が発行する外国債券及び金融債（5年利付金融債を除く。）については、債券種別又は年限にかかわらず固有名コードを共通使用する。</u></p>	<p>II 公社債銘柄コード（国債バスケットを除く。）</p> <p>5. 公社債銘柄コードの構成</p> <p>公社債銘柄コードは固有名コード4けた、回記号コード4けた、予備コード1けたの合計9けたの数字（<u>使用する株式固有名コードに英大文字が含まれる場合は</u>、数字及び英大文字）で構成し、その配列は次のとおりとする。</p> <p>ただし、特定の指数・指標に連動する上場社債は、普通株式に準じて取り扱う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">□</div> <div style="text-align: center;">□□□□</div> <div style="text-align: center;">□□□□</div> </div> <p>予備コード 回記号コード 固有名コード</p> <p>6. 公社債<u>（外国債券及び金融債を除く。）</u>銘柄コードの設定基準</p> <p>(1) 固有名コード</p> <p>固有名コードは、国債、地方債、特殊債<u>及び社債</u>に区分し、社債を除くものについては別に定める各々のコード枠を使用し、社債については株式固有名コードを使用する。ただし、財投機関債の発行実績のある株式会社の社債については、その都度、証券コード協議会が決定する。</p>

(2) 回記号コード

(i) 国債、新株予約権証券、新株予約券付社債及び交換社債

イ 回号のみで表示されている場合には、回記号コード枠に右詰め
で表示し、余白のけたは、0 を表示する。

ロ その他の場合の設定方法は、証券コード協議会が決定する。

(注) 既発債と同一の回記号が表示されている場合には、証券
コード協議会がその都度決定する。

(ii) 国債、新株予約権証券、新株予約権付社債及び交換社債以外の
公社債

数字4けたで表示し、設定方法は、証券コード協議会が決定す
る。

(3) 予備コード

予備コードの設定方法は、証券コード協議会が決定する。

(2) 回記号コード

イ 記号のみで表示されている場合には、回記号コード枠の上2
けたを使用し、下2けたは0で表示する。

ロ 回号又は発行年度のみで表示されている場合には、回記号コ
ード枠に右詰め表示し、余白のけたは、0 を表示する。ただ
し、発行年度が西暦の場合には、発行年度の下2けたを表示す
る。

ハ 2種類で表示されている場合には、個々の銘柄回記号の券面
の順序どおりコード化する。

ニ その他、特殊な事例については、証券コード協議会が、その都
度、定める。(末尾の注1～注10参照)

(注) 既発債と同一の回記号が表示されている場合には、証券コ
ード協議会がその都度決定する。

ただし、予備コードを使用する公社債で、2002年4月1日の
改正商法施行後に発行された証券が同一発行体から既に発行さ
れた証券と予備コード及び回号がともに同一である場合は、回
記号コード4けたのうち、上1けたを「9」とし、下3けたで回
号を表示する。(それでも重複する時は、その都度、証券コード
協議会が定める)

(3) 予備コード

予備コードは、4けたの回記号コード枠内ではコード化できない

既設定の予備コードは次のとおりである。

新株予約権証券	4
新株予約権付社債（転換社債型を除く）	5
交換社債	8
転換社債型新株予約権付社債	9

（削る）

場合、異なった銘柄であるにもかかわらずコード化した場合に同一コードになってしまうとき等に使用し、設定方法は、証券コード協議会が決定する。

既設定の予備コードは次のとおりである。

新株予約権証券	4
新株予約権付社債（転換社債型を除く）	5
交換社債	8
転換社債型新株予約権付社債	9

「6，7」の割当項目については、証券コード協議会がその都度決定する。

7. 外国債券の公社債銘柄コードの設定基準

(1) 固有名コード

同一発行体が発行する外国債券については、債券種別にかかわらず（ただし、予備コードを使用する外国債券は、6. の規定を準用する。）、別に定める固有名コードを共通使用する。

(2) 回記号コード

イ 回記号コード4けたのうち、上2けたで債券種別を識別し、下2けたで回号を表示する。

ロ 債券種別を識別する回記号コードの上2けたの設定方法は、証券コード協議会が決定する。既設定の債券種別は次のとおりである。（現在は発行がない債券種別を含む）

円貨債券（資産流動化証券を除く。） 10

<u>特別円貨債券</u>	<u>13</u>
<u>円貨従属債券</u>	<u>14</u>
<u>特別円貨従属債券</u>	<u>15</u>
<u>変動利付円貨債券</u>	<u>16</u>
<u>円貨債券（資産流動化証券）</u>	<u>17</u>
<u>円／米ドル二重通貨債券</u>	<u>20</u>
<u>円／米ドル逆二重通貨債券</u>	<u>21</u>
<u>円／豪ドル二重通貨債券</u>	<u>22</u>
<u>円／豪ドル逆二重通貨債券</u>	<u>23</u>
<u>円／加ドル二重通貨債券</u>	<u>24</u>
<u>円／加ドル逆二重通貨債券</u>	<u>25</u>
<u>円／ユーロ二重通貨債券</u>	<u>26</u>
<u>円／ユーロ逆二重通貨債券</u>	<u>27</u>
<u>特別円／豪ドル二重通貨債券</u>	<u>30</u>
<u>特別円／豪ドル逆二重通貨債券</u>	<u>31</u>
<u>円／ニュージーランドドル二重通貨債券</u>	<u>32</u>
<u>円償還特約付円／豪ドル二重通貨債券</u>	<u>34</u>
<u>米ドル貨債券</u>	<u>50</u>
<u>豪ドル貨債券</u>	<u>51</u>
<u>加ドル貨債券</u>	<u>52</u>
<u>米ドル貨合同債券</u>	<u>53</u>
<u>米ドル貨交換債券</u>	<u>54</u>
<u>米ドル／豪ドル二重通貨債券</u>	<u>55</u>

(削る)

<u>米ドル／豪ドル逆二重通貨債券</u>	<u>56</u>
<u>ユーロ貨債券</u>	<u>57</u>
<u>上記以外</u>	<u>60</u>

(注) 二重通貨債券とは、先に表記された通貨で払込みと利払いが行われ、後に表記された通貨で償還が行われる債券をいう。

逆二重通貨債券とは、先に表記された通貨で払込みと償還が行われ、後に表記された通貨で利払いが行われる債券をいう。

ハ 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

ニ その他、特殊な事例については、証券コード協議会が、その都度、定める。(末尾の注9参照)

8. 金融債の公社債銘柄コードの設定基準

(1) 利付金融債（5年債を除く。）

イ 固有名コード

同一発行体が発行する利付金融債については、年限にかかわらず、固有名コードを共通使用することとし、別に定めるコード枠内に設定する。

ロ 回記号コード

(イ) 回記号コード4けたのうち、上1けたで年限を識別し、下3けたで回号を表示する。

(ロ) 年限を識別する回記号コードの上1けたの設定方法は、

証券コード協議会が決定する。

(例)

1 年債 1

2 年債 2

3 年債 3

(ハ) 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

(2) 割引金融債

イ 固有名コード

同一発行体が発行する割引金融債については、年限にかかわらず、固有名コードを共通使用することとし、別に定めるコード枠内に設定する。

ロ 回記号コード

(イ) 回記号コード4けたのうち、上1けたで年限を識別し、下3けたで回号を表示する。

(ロ) 年限を識別する回記号コードの上1けたの設定方法は、証券コード協議会が決定する。既設定の年限は次のとおりである。

1 年債 1

(ハ) 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

(3) 5年利付金融債の公社債銘柄コードの設定基準は、6.の規定を準用する。

(削る)

9. 回記号のコード化の仕方

銘柄回記号あるいは発行年度のコード化は、次の要領による。

(1) 記号

イ いろは…… (イロハ……)

い=01 ろ=02 は=03 に=04 ほ=05 へ=06 と=
07 ち=08 り=09 ん=10 る=11 を=12 わ=13
か=14 よ=15 た=16 れ=17 そ=18 つ=19 ね=
20 な=21 ら=22 む=23 う=24 ゐ=25 の=26
お=27 く=28 や=29 ま=30 け=31 ふ=32 こ=33
え=34 て=35 あ=36 さ=37 き=38 ゆ=39 め=40
み=41 し=42 ぬ=43 ひ=44 も=45 せ=46 す
=47 ん=48

ロ アルファベット

A=51 B=52 C=53 D=54 E=55 F=56 G=57
H=58 I=59 J=60 K=61 L=62 M=63 N=64
O=65 P=66 Q=67 R=68 S=69 T=70 U=
71 V=72 W=73 X=74 Y=75 Z=76

ハ その他の特殊記号は、80～99 を使用する。

(例)甲=81 乙=82 丙=83

(2) 回号

イ 発行回数は、回数をコード化する。

(例)第1回=01

7. (略)

(削る)

(削る)

第 15 回 = 15

第 103 回 = 103

・ ・・

・ ・・

ロ 発行年度は、年度をコード化する。

(例) 2 0 0 1 年 = 0 1

2 0 0 2 年 = 0 2

・ ・・

10. (略)

(注 1) リオープン方式導入前に発行された利付国庫債券の初期
利払期日到来前の回記号コードの取扱いについて

回記号コード 4 けたのうち上 1 けたは、同一回号銘柄のうち、
発行月の早い銘柄から「1」から順に「9」まで設定し、下 3 け
たで回号を表示していた。

(例) 利付国庫債券 (10 年) 第 170 回 (1994 年 4、5 月発行)
(初期利払期日到来前) (初期利払期日到来後)

(4 月発行分) 1 1700067

(5 月発行分) 2 1700067 0 1700067

(注 2) 利付金融債 (利付しんきん中金債券を除く 5 年債) の回記
号コードの取扱いについて

(削る)

(注 1) (略)

(注 2) (略)

(削る)

回記号コード 4 けたのうち、上 1 けたで募集債(「1」)と売
債(「2」)を区分し、下 3 けたで回号を表示する。

(例) 利附商工債券(5 年)(2002 年 1 月債)

<u>銘柄コード</u>	<u>回記号コード</u>	<u>固有名コード</u>
<u>い 620 号</u>	<u>1 6 2 0</u>	<u>0 9 5 2</u>
<u>ろ 718 号</u>	<u>2 7 1 8</u>	<u>0 9 5 2</u>
<u>ろ 719 号</u>	<u>2 7 1 9</u>	<u>0 9 5 2</u>

(注 3) 特殊債に関する回記号コードの取扱いについて

同一回号の政府保証債と財投機関債を区別する場合は、いづれ
かの回記号コード 4 けたのうち、上 1 けたを「9」とし、下 3 けた
で回号を表示する。

(注 4) (略)

(注 5) (略)

(注 6) 2004 年 3 月以前に「市場公募地方債を発行していた 2 9
の都道府県又は政令指定都市」以外の自治体における、公募地
方債(住民参加型ミニ市場公募債を含む)のコードの取扱いに
ついて

① 回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とす
る。

(削る)

(注3) (略)

② 銘柄固有名コードは、原則として、複数の発行体で共通して利用する。

銘柄固有名コードを共有する複数の発行体は証券コード協議会が適宜定める。

(例)

品川区平成14年度第1回公募公債	0 0 0 1 0 1 3 0
足立区平成14年度第1回公募公債	0 0 0 4 0 1 3 0
第2回長崎県公募公債	0 0 0 2 0 1 3 7
東京都公募公債（東京再生都債）第2回	8 0 0 2 0 1 0 0

(注7) 複数の自治体による共同発行公募地方債の公社債銘柄コードについて

① 回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とする。

② 銘柄固有名コードは、複数の共同体で共通して使用する。
銘柄固有名コードを共有する複数の共同体は証券コード協議会が適宜定める。

(例)

第1回共同発行市場公募地方債	0 0 0 1 0 1 2 8
平成15年兵庫県市町共同公募債	0 0 0 1 0 1 2 9

(注8) (略)

<p>(注4) <u>2004年3月以前に「市場公募地方債を発行していた29の都道府県又は政令指定都市」以外の自治体における、公募地方債（住民参加型ミニ市場公募債を含む）のコードの取扱いについて</u></p> <p>① <u>回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とする。</u></p> <p>② <u>固有名コードは、原則として、複数の発行体で共通して利用する。</u></p> <p><u>固有名コードを共有する複数の発行体は証券コード協議会が適宜定める。</u></p> <p>(注5) (略)</p> <p>(注6) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>27. 公社債銘柄コードの設定基準の見直しに係る改正規定は、2025年4月△日から施行する。</p>	<p>(新設)</p> <p>(注9) (略)</p> <p>(注10) (略)</p>
--	--